

## 表4. 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	13,456,021	13,637,579	△ 181,558
有形固定資産	13,165,339	13,366,129	△ 200,790
その他の固定資産	290,682	271,450	19,232
流動資産	2,586,651	2,344,330	242,321
現金預金	2,501,807	2,253,303	248,504
その他の流動資産	84,844	91,027	△ 6,183
資 産 の 部 合 計	16,042,672	15,981,909	60,763
負 債 の 部 ・ 基 本 金 の 部 ・ 消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	522,280	629,802	△ 107,522
流動負債	1,485,454	1,313,172	172,282
負 債 の 部 合 計	2,007,734	1,942,974	64,760
第1号基本金	21,981,752	21,703,061	278,691
第4号基本金	387,000	387,000	0
基 本 金 の 部 合 計	22,368,752	22,090,061	278,691
翌年度繰越消費支出超過額	8,333,814	8,051,126	282,688
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 8,333,814	△ 8,051,126	△ 282,688
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 および 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	16,042,672	15,981,909	60,763

### (注記)

#### (1)重要な会計方針

##### ①引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

私立大学退職金財団加入の教職員については、期末要支給額 205,558,248円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上し、福岡県私学教育振興会加入の教職員については、期末要支給額 212,036,130円から福岡県私学教育振興会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

##### ②その他の重要な会計方針

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(注) 平成21年4月1日以降に開始したリース取引は、すべてリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のものである。

##### ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収支は総額で表示している。  
・学生寮その他教育活動に附随する活動に係る収支の表示方法  
補助活動に係る収支は総額で表示している。

(2)重要な会計方針の変更等

当会計年度において重要な会計方針の変更等はない。

(3)減価償却額の累計額の合計額

9,466,692,904円

(4)翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入を行うこととなる金額

68,570,895円

(5)その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転以外のファイナンス  
リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	11,094,300円	5,247,375円
その他の機器備品	10,049,760円	5,806,080円

②関連当事者との取引

関連当事者との取引はない。